

## 長谷エグループの気候変動対応 ～2050年カーボンニュートラルを目指した取り組み～ 長谷エコーポレーションの建設現場の使用電力を100%再生可能エネルギー化

長谷エグループ（代表企業：㈱長谷エコーポレーション、本社：東京都港区、代表取締役社長：池上 一夫）は、2050年カーボンニュートラルを目指した取り組みとして、2021年12月16日付で長谷エグループ気候変動対応方針「HASEKO ZERO - Emission」（※1）を制定しております。

（※1） <https://www.haseko.co.jp/hc/csr/environment/climate.html>

本対応方針に則り、

- ① TCFDの提言への賛同表明と、同提言に基づく気候変動関連情報の開示 [2021年12月]
- ② SBTに準拠したCO<sub>2</sub>排出量削減目標の設定と、SBTイニシアチブよりの認定取得[2022年5月]
- ③ 建設現場における使用電力の100%再生可能エネルギー化を進めてまいりました。

今般、当初の計画通り本年5月末をもって、長谷エコーポレーションの建設現場において使用電力の100%再生可能エネルギー化（※2）を完了いたしました。今後、不二建設、長谷エリフォーム、細田工務店等、長谷エグループの全建設現場の使用電力についても、2025年末までに100%再生可能エネルギーへの切り替えを予定しています。

（※2） ①着工後の再エネ電力への切替申請中現場 ②引渡前の電力会社との本受電（非再エネ）への切替済現場 を除く。

また、長谷エグループでは気候変動対応への取り組みとして、以下についても積極的に進めております。

### ➤ H-BA コンクリート（※3）、ZEH-M Oriented（※4）の積極的な採用提案

（※3）長谷エコーポレーション独自開発の環境配慮型コンクリート（コンクリート由来のCO<sub>2</sub>排出量約20%削減）

（※4）強化外皮基準（断熱性能の向上）を満たし、省エネによる一次エネルギー消費量を基準値から20%以上削減したマンション

- 自社開発マンションは、2022年度以降全てZEH-M Oriented化
- マンションの木造化・木質化の推進
- 施工現場における重機の電動化の推進
- 環境配慮型燃料GTL燃料・バイオディーゼルB5の積極的採用、バイオディーゼルB100の試験採用
- バイオマス発電電力の採用・発電事業への参画

気候変動が全世界で大きな社会課題となる中、「持続可能な開発目標（SDGs）」や「パリ協定」など、世界共通の目標や国際的な枠組みに基づき、多くの企業が持続可能な社会の実現に向け取り組んでいます。長谷エグループは「都市と人間の最適な生活環境を創造し、社会に貢献する。」という企業理念のもと、事業を通じた課題解決に取り組み、企業価値向上を目指しながら、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。